

Economic Indicators

発表日：2023年5月15日(月)

企業物価指数(2023年4月)

～前年比鈍化が続くも、事前予想を上振れる強い結果～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

○ 国内企業物価は事前予想以上に強い結果

企業物価指数の推移

(単位:%)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.6	9.9	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.1	9.4	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	0.9	9.6	2.7	19.2	5.3	48.3
	7月	0.8	9.3	1.0	19.6	2.8	49.2
	8月	0.4	9.6	▲2.4	17.1	▲2.2	42.8
	9月	1.0	10.3	3.0	20.1	5.4	48.5
	10月	1.0	9.7	1.2	18.7	▲0.1	42.3
	11月	0.8	9.9	▲2.0	15.1	▲5.4	28.0
	12月	0.7	10.6	▲3.3	12.1	▲4.6	22.2
2023年	1月	0.0	9.6	▲2.0	9.1	▲4.5	17.0
	2月	▲0.3	8.3	1.5	9.5	0.9	15.1
	3月	0.1	7.4	0.6	7.1	▲1.4	9.6
	4月	0.2	5.8	0.2	1.8	▲2.3	▲2.9

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

4月の国内企業物価は、前年比+5.8%（事前の市場予想コンセンサス：同+5.5%）となった。資源価格上昇の一服と前年までの高い伸びの裏が出ることで前月3月（+7.4%）から大きく縮小すること自体は予想された通りだが、その縮小ペースは想定よりも鈍く、事前の市場予想をはっきりと上回る強い結果となった。前月比では+0.2%と伸びが加速しており、23品目中17品目が上昇するなど幅広い分野で価格転嫁が続いている。今月で特に目立つのが機械類のプラス寄与であり、川下段階における価格転嫁が続いていることに加え、4月という年度変わりによる価格引き上げが示唆される。

前月比寄与度を品目別にみると、電気・都市ガス・水道が+0.10%pt、石油・石炭製品が+0.07%ptとエネルギーの押し上げが続いた。原油価格（ドバイ）は昨年12月以降、振れを伴いながら横ばい程度の動きが続いてお

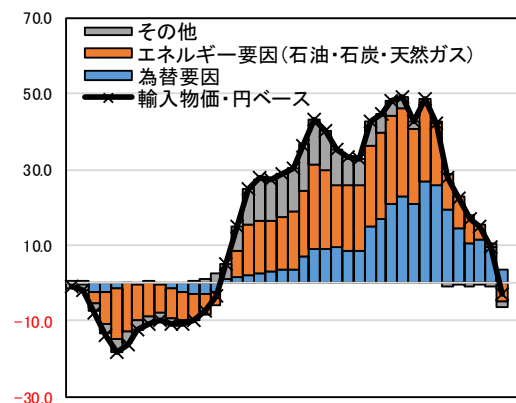
り、エネルギー関連の高止まりの要因となっている。エネルギー以外の分野でも上昇が続き、輸送用機器が+0.06%pt、電気機械が+0.03%pt、生産用機器が+0.03%ptと、機械類が幅広くプラスに寄与した（機械類合計+0.16%pt）。過去の価格転嫁の遅れや、4月の年度替わりによる価格引き上げがあったことが示唆される。また、飲食料品が+0.03%pt、農林水産物が+0.03%ptとそれぞれ上昇した。他方で、年に1度実施される医薬品の薬価引き下げにより、化学製品が▲0.06%ptとマイナスに寄与した。また、海外景気の不透明感の強まりにより、国際市況を反映しやすい鉄鋼（▲0.12%pt）や非鉄金属（▲0.03%pt）がそれぞれ低下した。

○ 輸入物価は前年比マイナスに転じる

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲6.5%（前月比▲2.0%）、円ベースで前年比▲2.9%（前月比▲2.3%）となった。契約通貨ベース、円ベースともに前年比でマイナスに転じた。原油価格をはじめ、輸入品の多くを占める資源価格上昇の一服に加え、上昇ペースが非常に早かった22年の裏が出ることで、輸入物価の前年比は急速なペースでの鈍化が続いている。契約通貨ベースでの前月比

寄与度内訳をみると、石油・石炭・天然ガス（▲1.82%pt）、電気・電子機器（▲0.12%pt）等がマイナスに寄与した。今後も輸入物価の前年比の下落幅は拡大が継続とみられ、交易条件は改善が進むだろう。

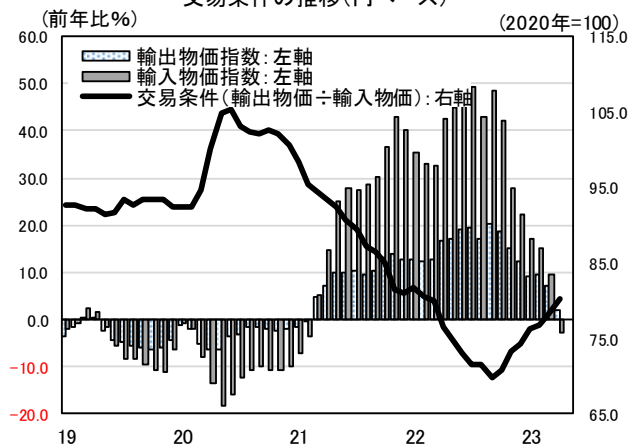
輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離

(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)

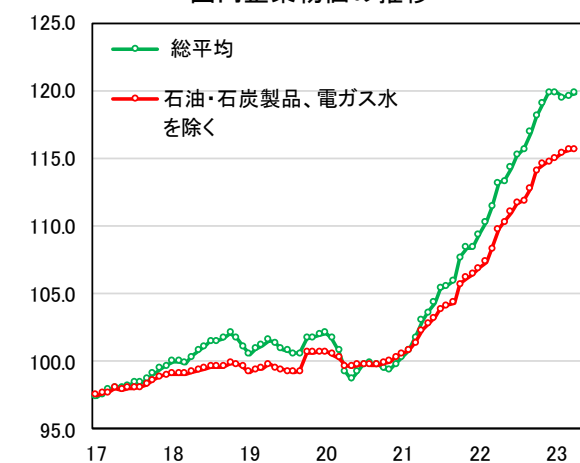


(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 今後も前年比縮小が続くが、高止まりに注意

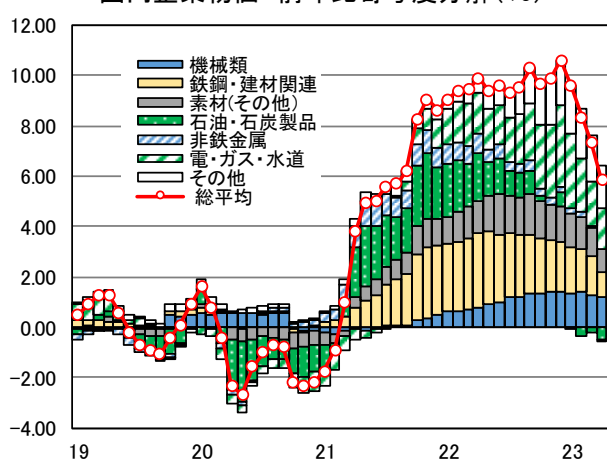
国内企業物価の先行きについて、前年比は縮小傾向が続くものの、その縮小ペースは想定よりも鈍くなる可能性が高まっており、当面は高止まりに注意が必要だ。輸入物価はすでに下落基調にある一方で、国内企業の価格転嫁の動きは根強く続いており、生産フローの川下段階における物価上昇圧力は依然として大きい。国内企業物価が本格的なピークアウトに向かうには、こうした川下段階における価格転嫁の一段を待つ必要があるが、企業の価格転嫁意欲は強い状態が続いており、当面続く可能性が高そうだ。また、エネルギー価格についても、先行きは高止まりに注意が必要だ。昨年12月以降、原油価格（ドバイ）は80ドル付近での推移が続いており、今後も海外経済の減速懸念と原産国の減産方針の綱引きで、振れを伴いながら同水準程度の高止まりが継続と予想する。昨年の高い伸びの裏が出ることもあり、国内企業物価は夏場にかけて前年比4%台まで縮小が続く見込みだが、しばらくは高止まりが続き、明確なピークアウトまでは時間を要するだろう。

国内企業物価の推移



(出所)日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

